令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 <決算>

（単位:千円）

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期	実績	成果	事業費（R5決算）	財源				
								国庫支出金	コロナ交付金	県支出金	その他	一般財源
1・2	大川市住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（給付費・事務費）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行う	令和4年度大川市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金受給世帯及び令和5年度分の住民税均等割非課税世帯に対し、給付金1世帯あたり3万円を支給	R5.4.25 ～ R5.12.31	給付費：134,640千円（4,488世帯） 事務費：2,015千円 （会計年度職員等人件費、トナー等消耗品費、封筒印刷費、通信運搬費、振込手数料、システム改修委託料）	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うことができた	136,655		136,256			399
10	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る	商工会議所が発行するプレミアム商品券のプレミアム分20%のうち10%を補助した 【おおかわるる券（紙発行）】 3億8千4百万円分発行（12,000円×32,000セット） ※プレミアム分（1,000円×２枚）上乗せ 購入限度額　30万円（１世帯） 【おおかわるるペイ（キャッシュレス）】 9千6百万円分発行（12,000円×8,000セット） ※プレミアム分（2,000円）上乗せ 購入限度額　10万円（スマートフォン１台あたり）、1円単位で利用可能	【おおかわるる券】 R5.8.1 ～ R6.1.31 【おおかわるるペイ】 R5.10.1 ～ R6.1.31	【おおかわるる券】 ・383,289,000円（換金総額）÷384,000,000円（発行総額）×32,000,000円（市補助金）＝31,940,750円 ※換金手数料の一部が県補助対象外なので△957,304円で調整 【おおかわるるペイ】 ・95,983,963円（換金総額）÷96,000,000円（発行総額）×8,000,000円（市補助金）＝7,998,663円 ＜補助確定額＞ （31,940,750−957,304）円+7,998,663円=38,982,109円　※ 事務費の補助はなし	【おおかわるる券】 ・換金率：99.81%　・登録取扱店数：266店 商品券購入者の84.6%が市内在住者で、60歳代以上の人が約71%を占めた 【おおかわるるペイ】 ・換金率：99.98%　・登録取扱店数：95店 商品券購入者の46.8%が市内在住者（紙と違い市外在住者が多かった）で、40歳代の購入者が最も多く31%を占めた いずれも「商品券がなかったら、市外で購入する」、「今後も頻繁に発行してほしい」という声が多く、地域の経済の回復に効果があった	38,982		37,318			1,664
11	学校給食費物価高騰分助成事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、給食物資の物価高騰により、不足が生じる学校給食材料費を公費負担し、保護者の負担軽減を図る	食材費物価高騰分の公費負担 【現行給食費（保護者負担額）】 小学校：1人あたり月額4,300円 中学校：1人あたり月額5,000円	R5.4.1 ～ R6.3.31	賄材料費10,000千円（小学校：6,255千円、中学校：3,745千円）の物価高騰分を公費負担 小学校：1人あたり月額423円（日額24円） 中学校：1人あたり月額531円（日額30円）を支援した	児童生徒分の給食費を値上げすることなく、安全安心な給食を提供することができた	10,000		9,573			427
12	介護サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている市所管の介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、運営に係る経費負担を軽減する	介護サービス事業所等に対し光熱費等の一部を助成（R5.4月～R5.9月）	R5.7.3 ～ R6.3.31	・補助金　補助単価 入所施設等 (高圧)25.9千円／人（低圧）17.5千円／人 通所系施設等 (高圧)12.2千円／人（低圧）8千円／人 訪問系施設等 (高圧)54.4千円/事業所（低圧）27.8千円/事業所 振込手数料　11円/件 ・支給対象 市内の市所管の介護サービス事業所等　26事業所 ・支給実績 介護サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援金：4,751.6千円、振込手数料1.65千円 【内訳】 認知症対応型共同生活介護事業所(8箇所) 2,658.6千円、小規模多機能型居宅介護事業所（4か所）1,273千円、地域密着型通所介護事業所（2箇所）200千円、居宅介護支援事業所（8箇所）327.6千円、介護予防支援事業所（3箇所）136.6千円、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1箇所）27.8千円、お風呂困窮者支援事業所（1箇所）128千円	市が所管する介護サービス事業者等（14法人26事業所）に対し、県所管の事業所等と同等の物価高騰対策の支援を行うことにより、社会福祉サービスの質を確保した。	4,753		4,550			203
13	高齢者生活応援臨時商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰の影響を特に受ける65歳以上の高齢者に対し、市内で使用可能な「高齢者生活応援臨時商品券」を配布し、地域経済の活性化を図り、消費の下支え等を通じた生活者支援を行う	令和5年9月1日現在、大川市に住民登録があり、令和5年度中に65歳になる方を対象とし、1人当り5,000円分（額面1,000円の商品券×５枚）の「高齢者生活応援臨時商品券」を配布 ※大川商工会議所へ委託	R5.10.1 ～ R6.1.31	・対象者11,931人中、11,898人へ配布 ・発行額：5,000円×11,931人＝59,655,000円、換金額：57,041,000円（換金率:95.62%） ・決算額　67,290,677円（委託料、通信運搬費、印刷製本費）	多くの高齢者に商品券を使って頂き、経済的支援に効果があった おおかわプレミアム商品券の取扱いに準じて事業を行い、換金店舗は152店舗に上り、地域経済の活性化も図ることができた	67,291		64,417			2,874
14	保育所等光熱費支援補助金	コロナ禍において電気・ガス料金・ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、かかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	市内私立保育所、地方裁量型認定こども園へ光熱費等上昇分の一部を支援(電気代=高圧受電施設、ガス代=都市ガス利用施設、燃料費=送迎実施施設が対象）（R5.4月～R5.9月）	R5.4.1 ～ R5.9.30	・保育所等光熱費支援補助金 2.9千円×230人=667千円 （福岡県：1/2補助） ・市内私立保育所　1園、地方裁量型認定こども園　1園	かかり増し経費を支援することで保育園の運営に係る経費負担を軽減し、健全な園の運営に資することができた	667		319	334		15
16	オンライン学習通信費支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や自宅待機の際においても子どもたちの学びの機会を保障できるよう、所得が低い世帯のインターネット通信費を一部補助する	準要保護児童・生徒世帯への扶助費	R5.4.1 ～ R6.3.31	小学校　2,399千円（176人） 中学校　1,963千円（142人）	所得が低い世帯のインターネット通信費の一部を補助することで、臨時休業や自宅待機の際においても子どもたちの学びの機会を保障を図り、教育の機会均等化の一助となった	4,362		1,387			2,975
17	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月の5類感染症への移行後したが、学校における対応については、健康観察、換気の確保、手指衛生以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこととし、消毒についても特別な消毒作業等は不要としている一方で、文部科学省の方針に基づき、換気の確保は今後も継続ため、市内小中学校の各クラスにCO2モニターを設置し、喚起対策を行うもの	CO2モニター購入費	R5.4.3 ～ R5.4.14	（CO2モニター購入費） ・小学校　80クラス*4,950円=396千円 ・中学校　26クラス*4,950円=129千円 ※国：1/2補助 （配置学校数） 市内小中学校 10校	文部科学省の方針に基づき学校の換気対策を行うため市内小中学校にCO2モニターを設置したCO2モニターの濃度測定に基づいた適切な空気の入替を行うことにより、校内の換気状態を良好に維持することができた	525	262	83			180
						計	263,235	262	253,903	334	0	8,736

〈新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金〉

（単位:千円）

	R5決算	R6繰越	合計
通常分（感染症対策等分）	1,470	0	1,470
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠分）	127,324		127,324
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（推奨事業メニュー分）	125,109	0	125,109
計	253,903	0	253,903